

ICT街づくり推進事業について

平成25年2月12日

福岡県 企画・地域振興部 情報政策課

情報政策アドバイザー 佐藤 淳

アクティブライフ戦略

～全ての世代の人々がアクティブに社会参画できるとともに、快適に暮らせるICT利活用環境の整備～

高齢者等の社会参画を可能とする使い易く臨場感ある通信技術等の推進

- 使い易く臨場感ある通信を可能とする人に優しいインターフェース技術、ロボット技術等の融合技術を2015年度までに実現。

ICTを活用した新たな街づくりに向けた環境整備

- 2012年度から街づくりに活用するICTの地域プロジェクトを実施、ICTを活用した新たな街づくりのシステムアーキテクチャを策定、国内外への普及・展開を目的とする官民の推進体制を整備。

防災・減災、医療、教育、環境等におけるICT利活用モデル推進

- 2015年度までに在宅医療・介護ICTシステムを確立し国内外へ展開。2015年度までに在宅テレワーカー700万人を目指し、誰もが最適な状態で働くことを可能とする環境を実現。

アクティブデータ戦略

～数十兆円規模のデータ利活用市場の創出～

ビッグデータ利活用の推進

- 2017年度までにビッグデータの通信規格を開発・実証し国際標準へ反映。2020年に10兆円規模の付加価値創出及び12～15兆円規模の社会的コスト削減効果。

日本版オープンデータ戦略

- 2015年度までに官民のデータのオープン化、横断的利活用を可能とする共通APIの開発、標準化の推進。

M2Mプロジェクトの推進

- 2015年度までに現状の数千倍以上のアクセスでも支障なくM2M通信を可能とする技術の確立。

Active Japan^{ICT} 戦略

リッチコンテンツ戦略

～スマートTV、高精細・高臨場感を活用したコンテンツビジネスの創出～

次世代テレビの推進

- 2012年度中にスマートテレビの国内規格を確立し、2014年中に国際標準化を実現。

高精細、高臨場感なリッチコンテンツの製作・利活用

- 日本が競争力を持つ高精細、高臨場感な映像技術（4K,8K）を確立し、グローバル市場における日本のプレゼンスを向上。

コンテンツ製作・流通促進基盤整備、プラットフォームの実現

- HTML5ベースのグローバルプラットフォームの実現

アクティブコミュニケーション戦略

～堅牢・高性能な重層的ブロードバンドネットワークの展開～

災害に強いNWに関する研究開発、インフラの実現

- 2012年度にテストベッドを整備し、基盤の技術の確立、2020年までに、通常の50倍の音声通信集中にも対応可能なネットワークインフラの実現。

より優れたネットワークの実現

- 新世代ネットワークの研究開発を通じてネットワーク仮想化技術を確立、ユースケースに合わせた最適なインターネット環境を実現。

ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保

- 周波数全体の一層の有効活用を目指し、2015年までに移動通信システムやセンサーネットワークについて新たに周波数を確保する等、必要となる周波数再編の実施。

安心・安全/高信頼ICT戦略

～世界最高水準のサイバーセキュリティ環境の実現～

サイバー攻撃予知・即応技術の研究開発

- 2015年度までに諸外国と連携し、サイバー攻撃の発生を予知、即応できる技術の確立。

新たなサイバー攻撃に対する防御モデル構築と実践的演習

- 標的型サイバー攻撃などの新たなサイバー攻撃手法を解析し、防御モデルの構築やテストベッドを活用した実践的な演習を実施。

安心・安全なICT利活用の官民協力体制の強化

- 2012年度中に、スマートフォンの普及に対応するため、地域の安心安全な利用に取り組む関係者間の官民連携体制を構築し普及啓発活動を実施。

東日本大震災の経験・日本再生

- 命を守るライフラインとしての「情報」の利活用及びそれを支えるICTによる災害に強い街づくりの必要性
 - 全産業中で最大の市場規模を有するICT分野による新たなフロントティアへの挑戦を通じた我が国の再生への貢献の必要性
- ☞ 約8兆円の生産誘発効果、約38万人の雇用創出効果(2020年頃に実現)

ICTの進展

- ワイヤレスネットワーク、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等の災害に強い技術の普及
 - センサネットワーク、ビッグデータやID等の多種多様な情報の利活用に関する最先端の技術の発展
- ☞ センサの小型化・低価格化、大規模データの効率的な分散処理やリアルタイム処理、情報の連携等の可能化

地域における期待の高まり

- 少子高齢化、コミュニティ再生、社会インフラ老朽化、犯罪抑止・耐災害性強化等、複合的に抱える諸課題への対応の必要性
 - 複合的に抱える諸課題の解決のためにICTを街づくりに総合的に活用することに対する各地域における期待の高まり
- ☞ 約63%の地方自治体において、同時に複数の課題に取り組む必要に迫られている状況[総務省調べ]

グローバル展開の動向

- EUにおける次世代インターネットに関する官民連携プログラムによる大規模な研究開発の開始
 - 2015年までの共同体の実現を見据えた「ASEANスマートネットワーク」構想の提案等ASEANに対するグローバル展開の強化
- ☞ 防災ICT、センサネットワーク(グリーンICT)及び電子行政をICTに関する重点3分野としてグローバル展開

ワイヤレスネットワークやクラウド等の災害に強い技術とビッグデータの利活用やセンサネットワーク等の最先端技術を組合わせたICTパッケージの実社会への適用





地域実証 プロジェクトの実施

2015年頃の共通プラットフォーム機能を有する
先行的な「ICTスマートタウン」の実現に向けて、
2012年秋頃から、全国数カ所で実施



ICT街づくりシステム アーキテクチャの策定

ICTを活用した新たな街づくりにおけるシ
ステム構築に際しての共通化を図る
ためシステムアーキテクチャを策定

ICTを活用した新たな 街づくり基盤整備等の推進

被災地等におけるブロードバンド化、ワイヤレスの多層化及び
クラウド化等による防災情報伝達手段の多様化等のためのICT
基盤整備やICT街づくりの支援等を行う人材育成を推進



グローバル展開 プロジェクトの実施

2015年頃の共通プラットフォーム機能を有する先
行的な「ICTスマートタウン」の実現に向けて、
ASEAN等と連携し2012年秋頃から実施



ICT街づくり 共通技術の研究開発・標準化

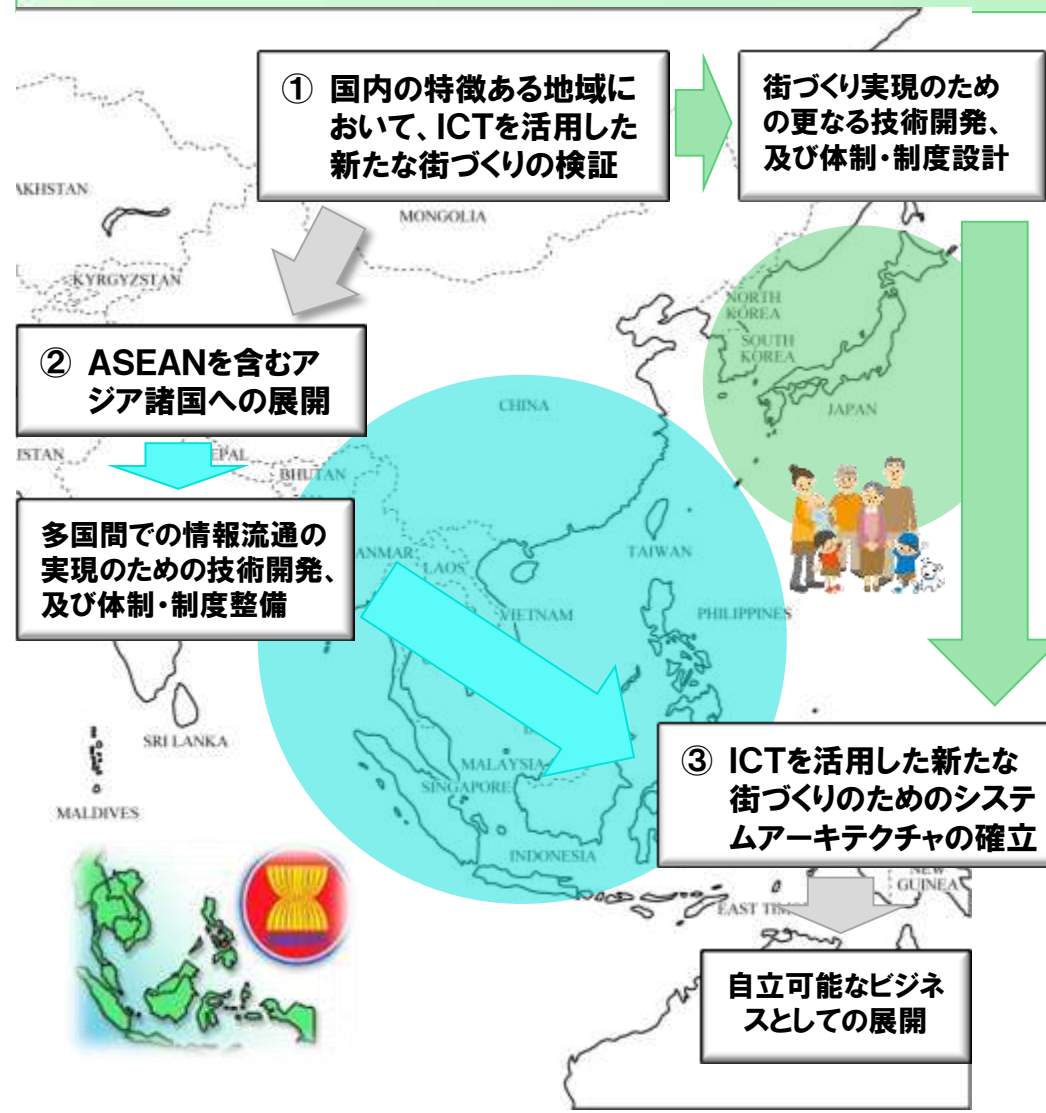
2020年頃の実装に向けて、2015年頃ま
でに災害に強いネットワークやビッグ
データの収集・分析等の開発等を実施



「ICTスマートタウン」推進会議の創設

実証プロジェクトの選定・評価、詳細システムアーキテクチャやグローバル展
開方策の検討等を行う民・産・学・公・官連携の場を2012年夏以降に創設

- 地域・国際実証プロジェクトについては、ビッグデータの活用等に伴う課題抽出、効果の見える化による関係者間の連携促進や個人に関するデータの取扱いに対する不安感の払拭、そして、国内外も含めた地域間の連携可能性等を検証するため、国内の複数地域において実施するとともに、2015年頃のASEAN共同体実現への貢献も視野に、ASEANを含むアジア諸国との連携が必要。



地域実証プロジェクトの実施

- ▶ 2012年秋頃から、全国数カ所の地域で実証プロジェクトを実施
- ▶ 2013年以降は、実施地域を順次拡大(2015年頃までに10カ所程度)

【目指すべき姿】

災害対応
(防災・減災対策)

センサー等によるリアルタイムデータの活用

電子行政等を実現する行政保有データ等の活用

双方の共通点を活かした
国内外への普及・展開

連動

国際実証プロジェクトの実施

- ▶ 2012年秋頃から、ASEAN等アジア諸国と連携し、国際実証プロジェクトを実施
- ▶ 2013年以降は、実施地域を順次拡大

防災ICT

センサーネットワーク
(グリーンICT)

電子行政

【重点3分野】

- ICTを活用した新たな街づくりに対する各地域における期待への対応、そして、EUをはじめとする海外の先行的な取組を踏まえたASEAN等に対する我が国の国際展開の強化の観点から、特に、①平時のICT利活用と緊急時や災害時における防災・減災機能の発揮、②リアルタイムデータや行政保有データ等のビッグデータの利活用、そして、③携帯端末やテレビ等の使い易いインターフェースを通じた住民等の参加による「ICTスマートタウン」を実現することが必要。

地域における期待

国際展開を取り巻く状況

平時の
ICT利活用と
災害対応

住民等の
利用者参加

ビッグデータの
利活用

街の自立的な発展を支えるICTの総合的な活用

(例：行政、社会インフラ、健康、医療、農林水産、環境、エネルギー
交通、観光、教育などの複合的課題の解決)



災害対応(防災・減災)



プラットフォーム

ネットワーク

リアルタイムデータ
(センサ等)

行政保有データ
(地方自治体等)

その他の各種データ
(企業保有データ等)

災害に強く
安心・安全な
街の実現

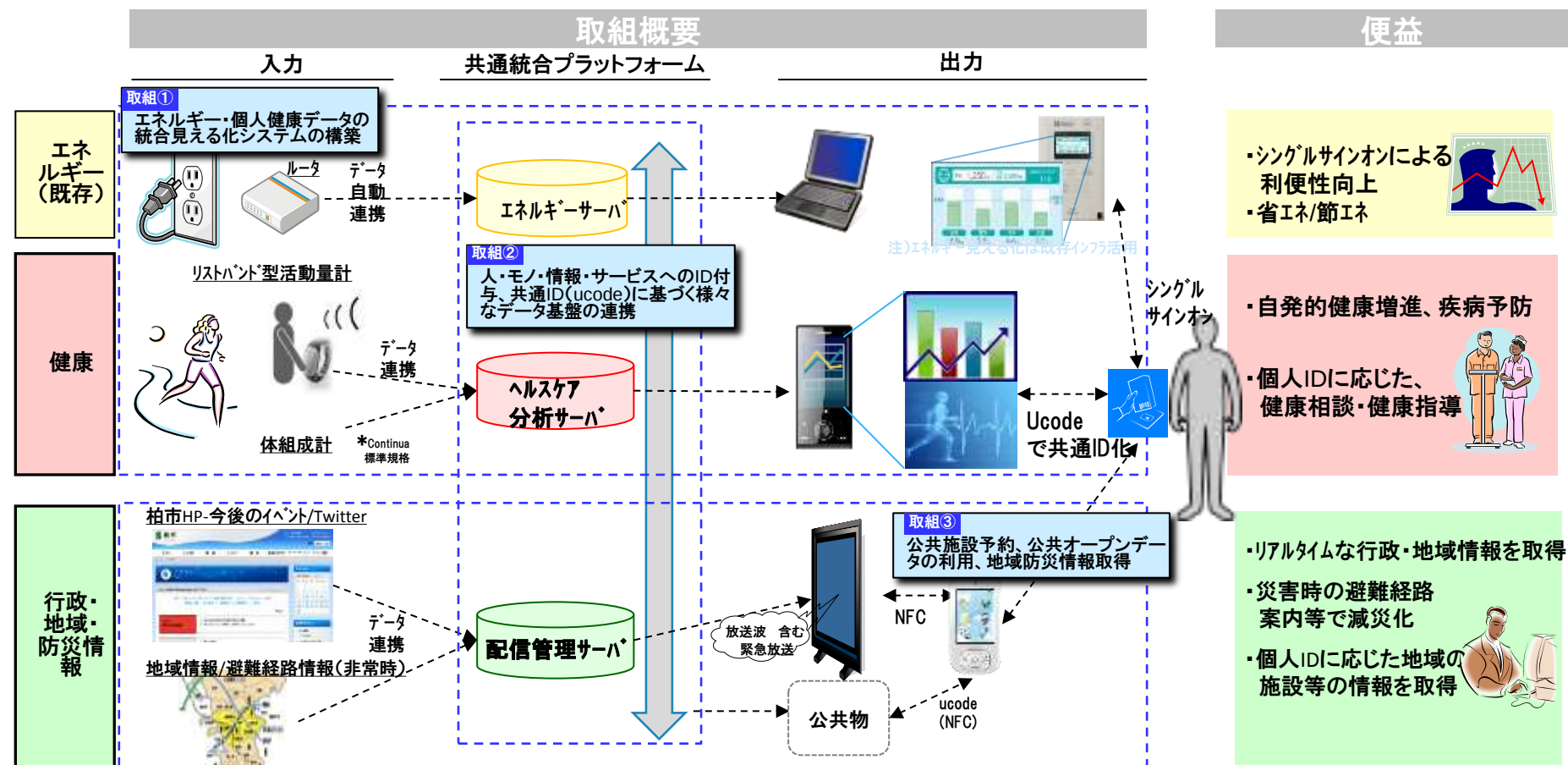
スマートな
行政サービス
の実現

新たな産業
や雇用の
実現

- I C T を活用した新たな街づくりに関する実証プロジェクトの実施地域を平成24年11月に決定
- 55件の提案から、以下の5件を選定

主な提案者	事業名	実施地域
イーソリューションズ株式会社、 日本ヒューレット・パッカート株式会社、 三井不動産株式会社、柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・ 健康・防災の共通統合プラットフォームの 構築	千葉県柏市
名古屋大学、岐阜大学、 豊田市、 株式会社メイテツコム	平常時の利便性と急病・災害時の安全性 を提供する市民参加型ICTスマートタウン	愛知県豊田市
株式会社まちづくり三鷹、三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト	東京都三鷹市
日本ソフトウェアエンジニアリング(株)、 信州大学、 塩尻市	センサーネットワークによる減災情報提供 事業	長野県塩尻市
(株)大和コンピューター、 袋井市、 慶應義塾大学、神奈川工科大学	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6 次産業化コマース基盤構築事業	静岡県袋井市

提案者	イーソリューションズ（株）、エーイーエムシージャパン（株）、千葉県柏市、（株）国際情報ネット、ストリートメディア（株）、日本ヒューレット・パカード（株）、三井不動産（株）、（株）メディシンク、ユーシーテクノロジー（株）
実施地域	千葉県柏市 柏の葉キャンパス駅周辺
事業概要	柏の葉では公民学の協働体制で、エネルギー・健康・行政情報等のデータ基盤の連携を行う共通統合プラットフォームを、構築する。ucodeを共通IDとして活用し、シングル・サインオンでのアクセスを実現するだけでなく、蓄積ビックデータの利活用により様々な行政・民間での創造的新サービスの創出を目指す。



提案者	名古屋大学、岐阜大学、豊田市、(株)日建設計総合研究所、(株)フォアフロントテクノロジー、(株)メイテツコム
実施地域	愛知県豊田市
事業概要	愛知県豊田市において、ICTを活用した「医療分野」と「交通分野」の先進技術の融合による、超高齢社会と減災に十分対応できる「ICTスマートタウン」の開発を目指す。具体的には、「プローブ・システム」等の先進的ITSとGEMITS (Global Emergency Medical supporting Intelligence Transport System) の融合を中核技術とし、平常時と救急救命／災害等緊急時においてシームレスに機能する都市システムを開発する。本事業は、我が国の典型的な地方都市の特徴をもつ「豊田市」において実証する。

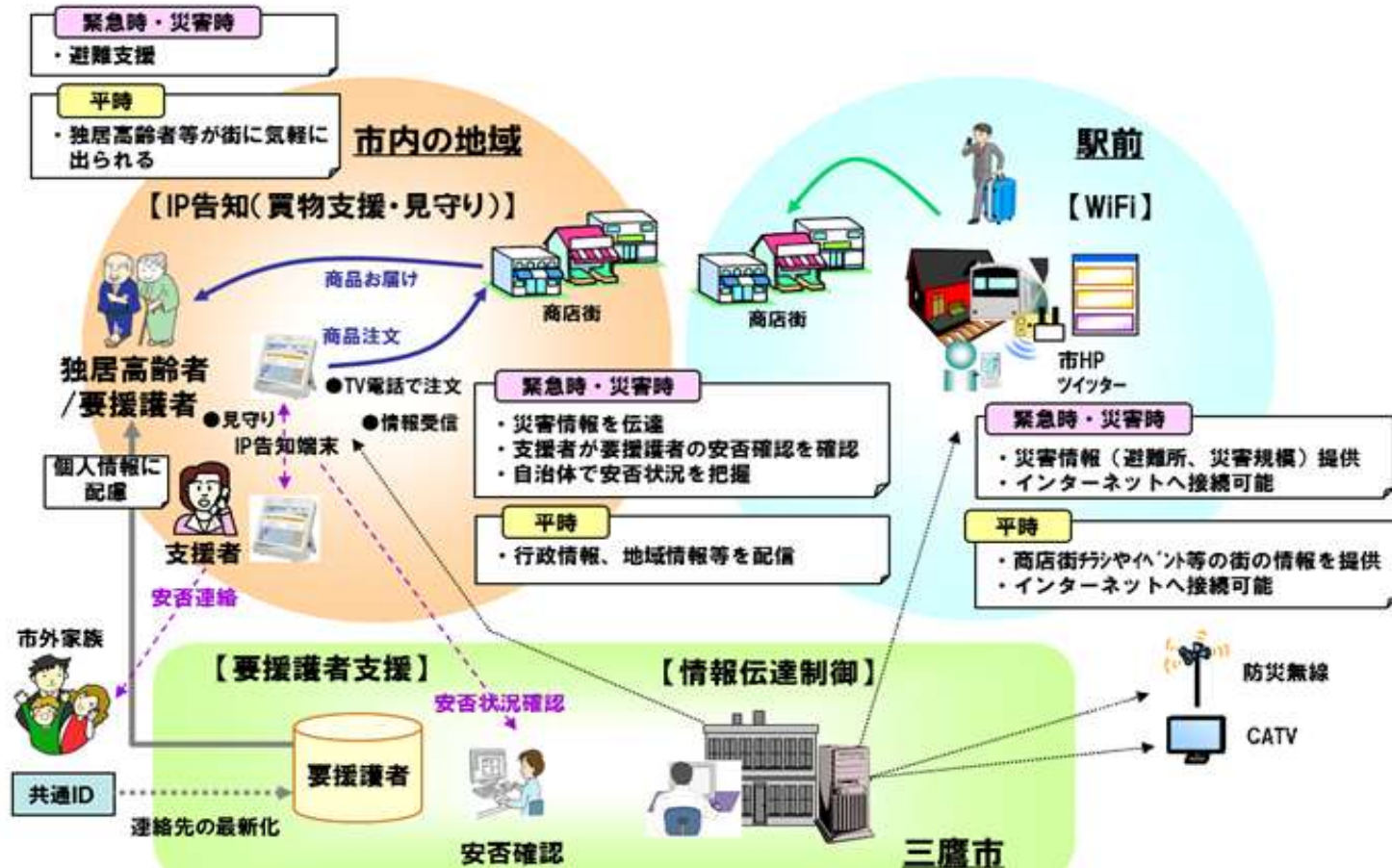
豊田市における市民参加型ICTスマートタウンのイメージ

情報収集系機能 (市域全域で展開)

市民で支える情報基盤



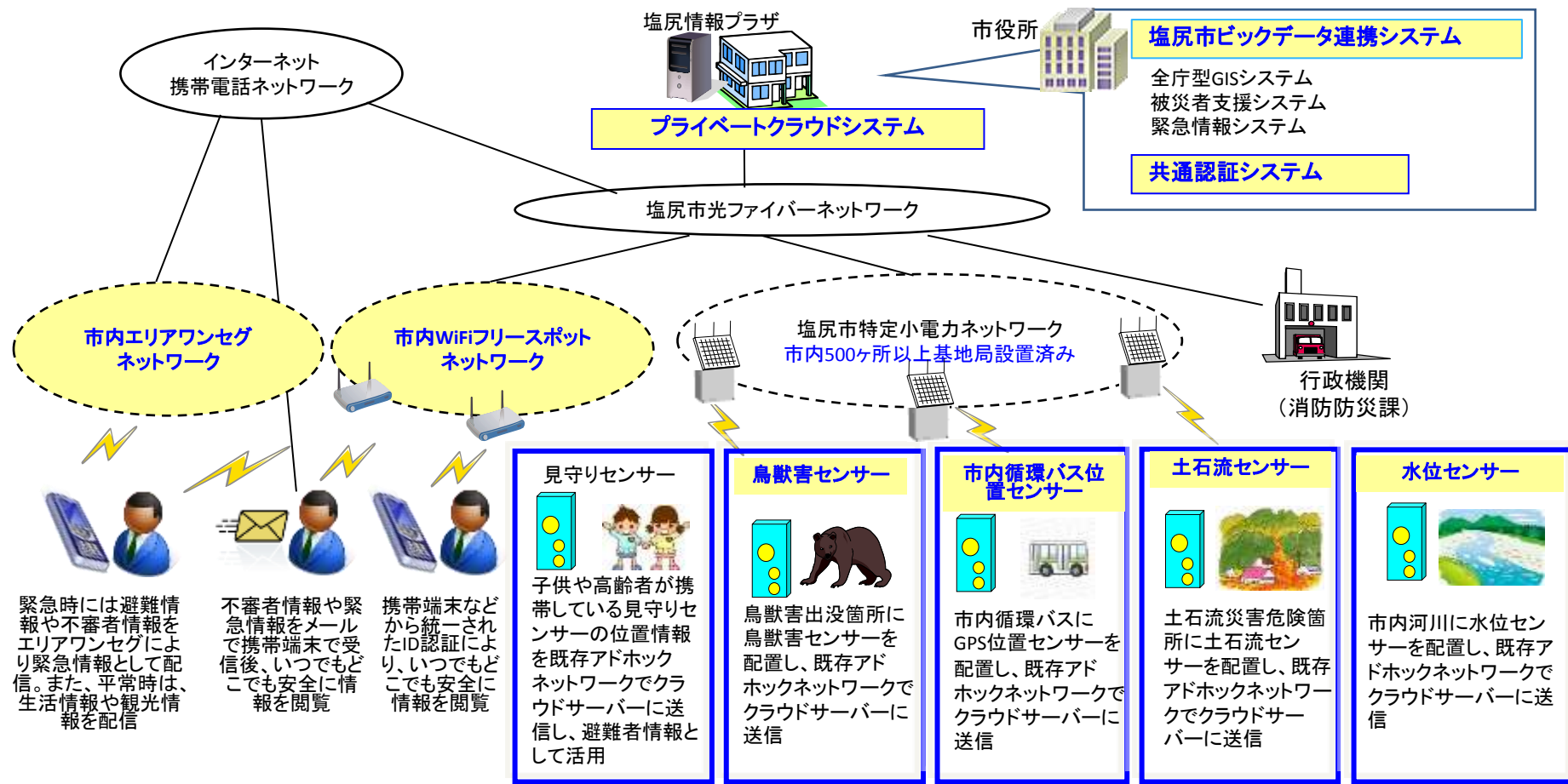
提案者	株式会社まちづくり三鷹
実施地域	東京都三鷹市
事業概要	①駅前WiFi②IP告知③要援護者支援④情報伝達制御、この4つの仕組みを複合的に組み合わせて、相互の機能を連携して地域内で回るように運営していくことで、平時及び緊急時・災害時の住民間の共助と地域内のにぎわいを生み出すコミュニティの創生を目指す。



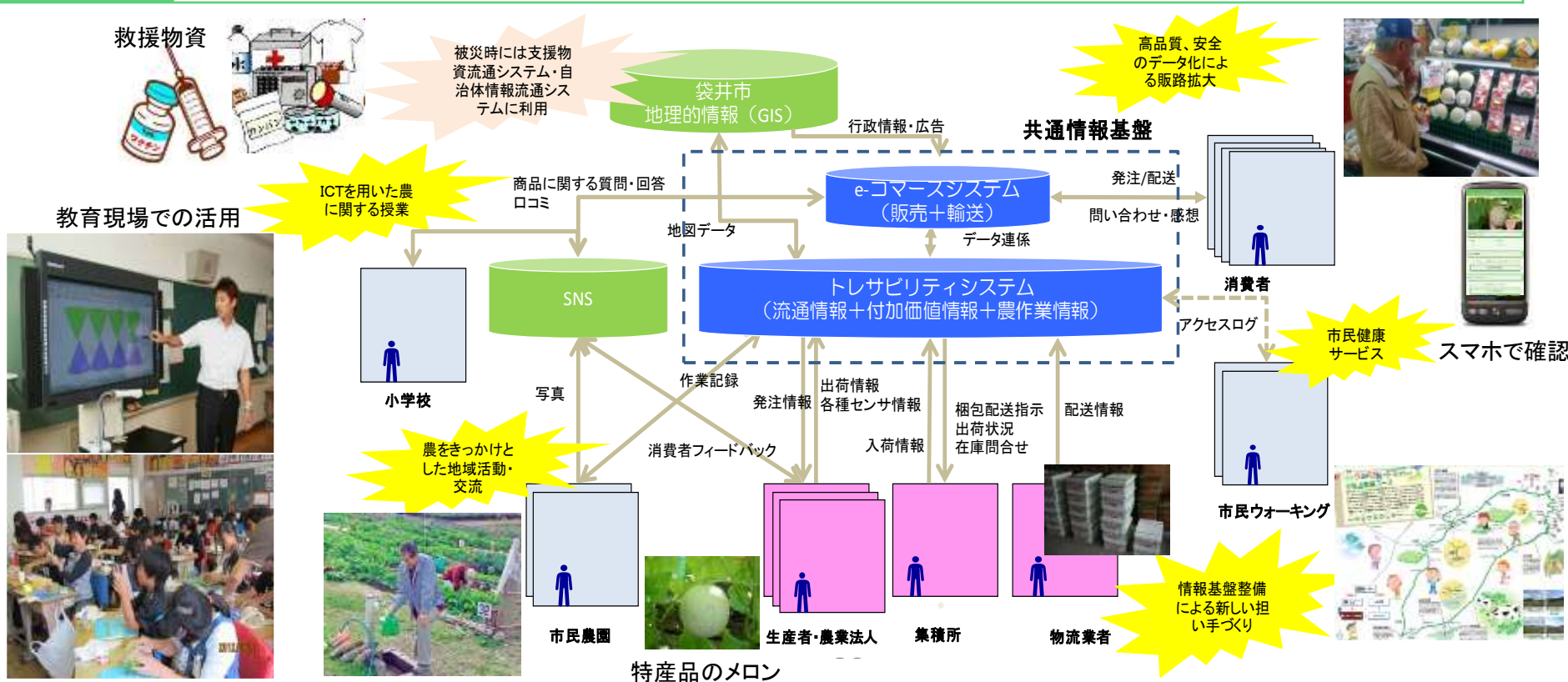
提案者 日本ソフトウェアエンジニアリング（株）、信州大学、塩尻市

実施場所 長野県塩尻市

事業概要 塩尻市が持つ既存の光ネットワークやアドホック無線ネットワーク、各システムと連携し、新規に構築する各種センサーから収集した土石流情報、水位情報、鳥獣害情報、市内循環バス情報、見守り情報（既存）を、新規に構築するプライベートクラウド環境に蓄積し、新規に構築する市内エリアワンセグネットワークとWiFiフリースポットから、住民にいつでもどこでも共通ID認証システムを利用し、土石流・水位の変化などの情報を事前に提供することで、減災を図る。緊急時には既存のGIS地図情報等と連携をしたうえで、判り易い情報の伝達を行う。また、平時には生活情報や観光情報を提供し、緊急時にも使い慣れた機器の扱いが出来るよう配慮したシステムを構築する。



提案者	(株) 大和コンピューター、袋井市、慶應義塾大学、神奈川工科大学
実施地域	静岡県袋井市
事業概要	農作物のトレーサビリティシステムと、それと連携して販売＋輸送を行うeコマースシステムで構成される共通情報基盤を生産農家・市民農園等に構築し、地区特産品の販路拡大・効率的な輸送を実現し、その機能・性能や市民の受容性を検証する。市民農園での農家との交流サイトの構築、小学校でICTを用いた先端農業に関する授業を行う事により市民参加型の農を活かしたまちづくりを行い、また市民健康サービスを提供することにより地域交流を促進する。この共通情報基盤を自治体が保有する地理情報システムと連携するように整備することで、災害地には支援物資を収集し、自治体が保有する被災情報や道路状況と連携させて需要のある避難所等に効率的に配布できることを実証する。



現在

2015年頃

2020年頃

「ICTスマートタウン」推進会議の創設

- 実証プロジェクトの選定・評価、グローバル展開方策の検討、成功事例の共有・普及啓発、地域との対話等を民・産・学・公・官の連携の下で実施【2012年度～】

地域実証プロジェクトの実施

● 全国数カ所まで実施
【2012年度秋～】

● 10カ所程度まで
順次拡大【2013年度～】

補正
25億円

本予算
11億円

システムアーキテクチャの策定

- システム構築に際した共通化を図るため、実証プロジェクトの成果を踏まえ詳細検討【2012年度～】

グローバル展開プロジェクトの実施

- ASEAN等と連携して実施・拡大
【2012年度秋～】

ICT街づくり共通技術の研究開発・標準化

- 災害に強いネットワーク、ビッグデータの高速・効率的な収集・分析や高度なセキュリティ等の技術開発・標準化【～2015年度】

ICTを活用した新たな街づくり基盤整備等の推進

- ブロードバンド化、ワイヤレスの多層化及びクラウド化等による防災情報伝達手段の多様化等のためのICT基盤整備やICT街づくりの実施・支援等を行う人材育成の推進【2012年度～】

「ICTスマートタウン」
先行モデルの実現

ASEAN諸国等への海外展開
街と街の連携等による国内展開

「ICTスマートタウン」の普及・高度化

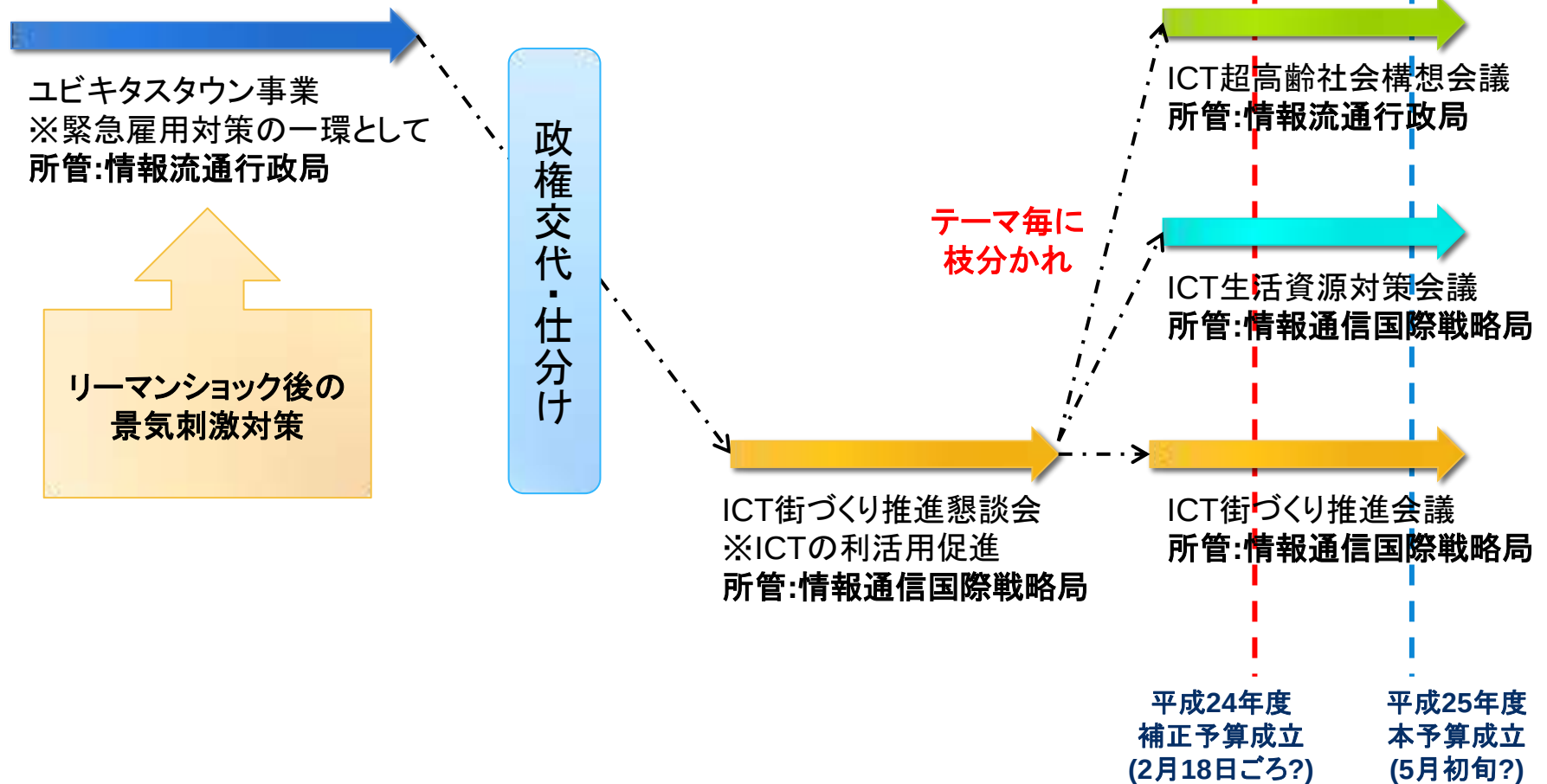
- ユビキタスタウン事業から見る、ICT街づくり推進事業の経緯

平成21年度

平成23年度

平成24年度

平成25年度



予算額

25億円

1件あたり想定

1.5億円程度

想定採択件数

16～18件程度？

公募開始時期

2月中旬？

採択時期

3月下旬？

平成24年度本予算に次年度の提案を求めたところ200件以上あったとのこと

予算額

11億円

1件あたり想定

1.5億円程度

想定採択件数

7～8件程度？

公募開始時期

5月中旬？

採択時期

6月下旬？

予算額が平成24年度補正に比べ少ないため競争は激しいか？

【ICT街づくり推進事業公募採択に向けた取り組みとして】

県内市町村・事業者向けの事業説明会の開催(1月17日)



市町村の課題に対してソリューション(事業者)をマッチング



提案に向けた枠組み・仕組み作り



提案公募

経済産業省

○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業 48.0億円(新規)

中小企業・小規模事業者が気軽に経営に関する意見交換や相談等のできるITシステムを構築するとともに、各地域での膝詰め相談等を実現する支援ネットワークの構築を促す。また、中小企業・小規模事業者に対して、高度な支援を行う専門家を派遣する。

○IT融合システム開発事業(独法交付金)15.0億円(15.0億円)

医療情報を活用した診断支援システム、環境・生体情報を活用した効率的な栽培システム等、IT・データの利活用により新たな付加価値・産業を創出する開発プロジェクトを委託又は補助。

総務省

○ビッグデータの利活用推進 53.6億円(65.2億円)

急速に普及するスマートフォンやSNS、多様なセンサーから収集される多種多量なデータ(ビッグデータ)の利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献

・戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資するデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

○オープンデータ流通環境の構築推進 3.9億円(3.9億円)

各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

○超高齢社会におけるICTの活用 13.3億円(11.0億円)

超高齢社会の課題解決に資するため、医療情報連携基盤(EHR)を高度に活用した新たな「在宅医療・介護ICTモデル」等の確立・普及を図る

Q&A